

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸商品……移動平均法による原価法によっている。

貯蔵品……移動平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しているが、当期については該当事項はない。

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職引当金……役員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上することとしているが、当期については該当事項はない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付等引当資産	46,360,769	3,119,978	13,936,026	35,544,721
事務所拡張積立資産	100,000,000			100,000,000
基金基本金積立資産	858,000,000			858,000,000
基金準備金積立資産	444,000,000		20,000,000	424,000,000
基金業務資金積立資産	17,858,352	22,522,053	17,858,352	22,522,053
信託受益権	3,641,970,000	30,000,000	999,650,000	2,672,320,000
街なか居住再生ファンド積立資産	1,343,265,560	2,168,070,273	1,343,265,560	2,168,070,273
合 計	6,451,454,681	2,223,712,304	2,394,709,938	6,280,457,047

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付等引当資産	35,544,721			(35,544,721)
事務所拡張積立資産	100,000,000		(100,000,000)	
基金基本金積立資産	858,000,000	(858,000,000)		
基金準備金積立資産	424,000,000	(424,000,000)		
基金業務資金積立資産	22,522,053	(22,522,053)		
信託受益権	2,672,320,000	(2,672,320,000)		
街なか居住再生ファンド積立資産	2,168,070,273	(2,168,070,273)		
合 計	6,280,457,047	(6,144,912,326)	(100,000,000)	(35,544,721)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,275,251	2,829,846	3,445,405

5. 債務保証

民間再開発促進基金特別会計における市街地再開発等の計画準備段階の資金に対する債務保証額は198,240,000円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	1,010,000,000	1,082,881,590	72,881,590

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金	国土交通省	408,000,000			408,000,000	指定正味財産
寄付金	金融機関等	450,000,000			450,000,000	指定正味財産
国庫補助金	国土交通省	4,858,429,080		145,307,780	4,713,121,300	指定正味財産
合 計		5,716,429,080		145,307,780	5,571,121,300	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額 ・事業費計上による振替額	87,021,418

9. その他

退職給付関係(単位:円)

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

i)退職給付債務	35,544,721
ii)退職給付引当金	35,544,721

③退職給付費用に関する事項

i)勤務債務	3,119,978
ii)退職給付費用	3,119,978

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。